



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社
コード番号 6050 URL <http://www.e-guardian.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 溝辺 裕

TEL 03-5575-2561

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	443	—	74	—	58	—	31	—
22年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年9月期第1四半期	21.79	21.11
22年9月期第1四半期	—	—

(注)当社は、平成22年9月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成22年9月期第1四半期の記載及び対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年9月期第1四半期	1,076	862	80.1	520.63
22年9月期	736	467	63.4	345.67

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 862百万円 22年9月期 467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,018	74.2	127	22.4	104	△0.9	59	1.5	38.72
通期	2,488	85.6	430	111.1	407	91.3	236	98.9	147.82

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 1,656,700株 22年9月期 1,352,700株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 一株 22年9月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 1,439,286株 22年9月期1Q 3,701株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益が回復基調を示しているものの、国内需要の低迷、円高やデフレの継続といった状態が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方で、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、ブロードバンド環境の普及やスマートフォンの台頭による携帯電話の高速データ通信や定額料金制の普及等を背景に引き続き市場成長が継続しております。また、掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むインターネットメディアの活性化が進む一方で、携帯電話業界におけるフィルタリングへの取り組みなどインターネットメディアの安全性を求める声は一層高まりを見せており、ユーザーが安心して利用できるよう監視サービスのニーズはますます増加傾向にあります。

このような環境のもと、当社は、監視サービスのニーズに対応すべく、平成22年10月に新しく六本木センター（東京都港区）を開設し、掲示板投稿監視事業の更なる拡大に努めてまいりました。

投稿監視業務ではインターネットメディアへの一般利用者からの投稿に対する監視サービスだけでなく派生業務も含めて業務拡大を図りました。今日ではインターネットやモバイルの普及により、多くの企業がインターネットを通じて商品・サービスを取り扱うようになり、各企業の顧客獲得の争いが過熱した結果、訴求力が強く、消費者の目を引く広告がインターネット上に溢れ、商品・サービスを本来以上の内容と誤認させてしまうトラブルが発生しております。このような環境のもと、インターネットの広告媒体や複数店舗が出店するサイト・モールなどに掲載される広告・サイト上のテキスト・画像情報などに対して、景品表示法、特定商取引法、薬事法等の各種関連法規及び顧客の掲載基準に基づいて違反していないか審査する広告審査業務、インターネット上で公開されているブログや掲示板等の情報から顧客の企業や製品・サービスに対する風評等を調査する風評調査業務といった既存のインフラを利用した派生業務についても積極的に取り組みました。加えて、カスタマーサポート（以下、「CS」という）業務では、スマートフォンの台頭やSNS向けコンテンツのオープン化により普及が進んでいるソーシャルゲームにおける問い合わせ対応等の業務拡大に努めてまいりました。また、平成22年12月1日には、東京証券取引所マザーズ市場への株式上場を実現いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は443,354千円、営業利益は74,593千円、経常利益は58,281千円、四半期純利益は31,359千円となりました。

なお、平成22年9月期第1四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期の比較増減につきましては記載しておりません。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は次のとおりであります。

- ① 投稿監視業務におきましては、コミュニティサイトに対する監視サービスの必要性がより一層高まりを見せており、大型案件の受注と継続化、既存顧客との取引拡大、新規顧客へのアプローチの強化に努めました。また、広告審査業務といった派生業務も含めて業務拡大に取り組みました。その結果、売上高は348,875千円となりました。
- ② CS業務におきましては、ソーシャルゲームにおける問い合わせ対応等の業務拡大に努めてまいりました。また、新規顧客へのアプローチと並行して既に投稿監視業務を受注している顧客を中心に、既存顧客についても取引を拡大すべく積極的に営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は39,510千円となりました。
- ③ 派遣業務におきましては、インターネットメディアの監視業務を自社内で運営したいと考えているクライアントに対して、投稿監視業務を運営できる人材を派遣いたしました。その結果、売上高は16,750千円となりました。
- ④ オンラインゲームサポート業務におきましては、オンラインゲームを運営するクライアントに対し、ゲームマスター業務などオンラインゲームの運営をサポートする各種業務全般の提供に努めました。また、既存顧客への再アプローチを図り顧客ニーズの把握と深堀を行い、加えてローカライズやデバック等の周辺業務についても提案を行いました。その結果、売上高は38,218千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して339,456千円増加し1,076,423千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して317,638千円増加し、962,998千円となりました。これは、新規上場に伴う新株発行による現金及び預金の増加、売掛金の増加などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して21,818千円増加し、113,424千円となりました。これは主に、前事業年度に開発を開始した監視フィルタリングシステムの稼働に伴うソフトウェアの増加、六本木センター開設に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して55,486千円減少し213,887千円となりました。

主な要因は、従業員の増加および業務拡大に伴う未払金の増加、社会保険料の納付が翌月にずれこんだことによる従業員預り金の増加があった一方、未払消費税等及び未払法人税等の減少、賞与支給に伴う賞与引当金の減少があったことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して394,943千円増加し、862,535千円となりました。

これは、新規上場に伴う新株発行による資本金及び資本準備金363,584千円の増加と四半期純利益31,359千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末と比較して294,001千円増加し、737,198千円となりました。

資金の流動性は、当社の場合、収入及び支出がほぼ同じサイクルであることから、支出が先になった場合でも、現預金に貯蓄があるため、資金は確保されていると判断しております。また、現在は、有利子負債もなく財務的に健全であると考えております。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、48,071千円の支出となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上56,412千円、未払金の増加31,016千円があったものの、法人税等の支払による支出97,929千円及び売上債権の増加25,888千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは21,511千円の支出となりました。これは、六本木センター開設に伴う有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動のキャッシュ・フローは、363,584千円の収入となりました。これは、新規上場に伴う新株発行によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におきましては、現在のところ売上、営業利益・経常利益及び四半期純利益について、概ね計画どおりで順調に推移しております。また、第2四半期会計期間以降につきましても、当初の計画通り推移するものと見込んでおりますが、当社が属するインターネット業界は事業環境の変化が激しく、先行きが不透明な点が多いことを鑑み、業績予想につきましても、平成22年12月1日に発表した平成23年9月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想より変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ313千円、税引前四半期純利益は2,182千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産「敷金及び保証金」が2,182千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,198	443,197
売掛金	186,873	160,985
仕掛品	840	726
前払費用	13,613	9,947
未収入金	10,369	10,281
繰延税金資産	13,278	19,995
その他	825	227
流動資産合計	962,998	645,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,335	24,078
減価償却累計額	△8,858	△7,988
建物(純額)	18,476	16,090
工具、器具及び備品	38,244	32,713
減価償却累計額	△20,370	△18,609
工具、器具及び備品(純額)	17,874	14,104
有形固定資産合計	36,351	30,194
無形固定資産		
ソフトウェア	25,820	1,758
ソフトウェア仮勘定	7,153	15,559
その他	251	251
無形固定資産合計	33,224	17,569
投資その他の資産		
敷金及び保証金	37,473	39,655
長期前払費用	2,120	776
繰延税金資産	4,254	3,410
投資その他の資産合計	43,848	43,842
固定資産合計	113,424	91,606
資産合計	1,076,423	736,966

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	969	1,501
未払金	150,156	114,544
未払費用	1,659	2,421
未払法人税等	20,623	100,998
未払消費税等	15,207	28,209
賞与引当金	11,906	17,587
その他	11,990	3,278
流動負債合計	212,512	268,541
固定負債		
長期未払金	1,374	832
固定負債合計	1,374	832
負債合計	213,887	269,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,002	152,210
資本剰余金		
資本準備金	291,252	109,460
資本剰余金合計	291,252	109,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	237,281	205,922
利益剰余金合計	237,281	205,922
株主資本合計	862,535	467,592
純資産合計	862,535	467,592
負債純資産合計	1,076,423	736,966

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	443,354
売上原価	278,673
売上総利益	164,680
販売費及び一般管理費	
役員報酬	15,900
給料	25,977
賞与引当金繰入額	4,732
法定福利費	5,600
採用費	3,366
減価償却費	1,089
地代家賃	2,837
その他	30,584
販売費及び一般管理費合計	90,087
営業利益	74,593
営業外収益	
受取手数料	50
その他	3
営業外収益合計	54
営業外費用	
株式公開費用	16,366
営業外費用合計	16,366
経常利益	58,281
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,868
特別損失合計	1,868
税引前四半期純利益	56,412
法人税、住民税及び事業税	19,180
法人税等調整額	5,872
法人税等合計	25,053
四半期純利益	31,359

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	56,412
減価償却費	3,675
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,868
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,681
売上債権の増減額(△は増加)	△25,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114
仕入債務の増減額(△は減少)	△532
未払金の増減額(△は減少)	31,016
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,002
その他	2,102
小計	49,857
法人税等の支払額	△97,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,693
無形固定資産の取得による支出	△14,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	363,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,584
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,001
現金及び現金同等物の期首残高	443,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	737,198

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月1日に東京証券取引所マザーズに上場し、上場にあたり、平成22年11月30日に公募増資と平成22年12月28日に第三者割当増資による払込を受けました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ181,792千円増加し、当第1四半期会計期間末において、資本金が334,002千円及び資本準備金が291,252千円となっております。